

(社)日本OL協会平成11年度決算総会報告

武石 雄市

社団法人 日本オリエンテーリング協会の平成11年度決算総会が平成12年5月27日(土)東京港区の新田町ビルで開催された。

筆者は、山形県会長の代理として出席した。

この報告は法人の議案書から引用し、会議中の質疑と回答を筆者が記録したものです。正式の議事録ではありませんので、疑義のある方は所属都道府県会長(事務局長)に問い合わせください。

議案審議に先立ち、挨拶で伊藤副会長から4月のワールドカップが成功裏に終了したこと、6月の全国一斉大会の開催県が26都道府県になったこと、2005年WOC開催に日本(愛知)が立候補したことに言及された。

それに加えて、8月のIOF総会で改選される理事に、香港から、村越氏を推薦の申し入れがあったので、国際化に対応し国内オリエンテーリングの普及発展に寄与が期待されることでもあり賛成の発言がありました。

筆者注：

IOFの理事に、我が国のスーパースター村越氏が就任するとアジア初の画期的な事であり、日本とアジアのオリエンテーリング発展に大きな期待が寄せられる。

2005年WOCが愛知県に決定した場合、開催国指名の理事となれるそうなので万歳であるが、筆者が懸念していることはWOC開催地決定に敗れた場合に、誰が改選理事の定数枠にもぐりこむ立候補運動を展開しているかである。

IOF総会には、村越氏や落合氏をはじめとして、JOTAと愛知県協会から例年にない多数の運動員の派遣が予定されているようなので、効果的な運動を展開して、是非、ダブル朗報を期待したい。

次に、鈴木専務理事から総会委任状の提出について、代理出席する場合でも出席者の固有名刺を記入した委任状を提出しなければ、議決権が議長に委任されることとなる説明がありました。今後、欠席される会員は注意してください。

定足数：22。会議成立

(正会員43、出席会員11、委任状提出会員24)

議案 平成11年度事業報告書および収支計算書、振興基金収支報告に承認を求める案件

【 】事業の概要

普及・指導事業

普及

3月16~17日 文部省主催「第11回生涯スポーツコンベンション」参加。

8月21~22日 (財)日本ワールドゲームズ協会主催「ワールドゲームズフェア」に展示と市民対象競技を秋

田県協会と共催。

6月20日 全国一斉オリエンテーリング大会の開催。

10月11日 パークオリエンテーリングワールドツアーを立川市で東京都協会と共催した。

指導

5月25~28日 文部省主催「野外活動指導者研修会」に講師を派遣。

競技会等の開催・公認事業

開催

10月31日 「第25回東日本大会」山形県南陽市で開催、山形県協会主管。参加者 個人517名、トリム190名、合計707名。

11月21日 「第22回西日本大会」和歌山県かつらぎ町で開催、和歌山県協会主管。参加者 個人613名、トリム269名、合計882名。

11月6~7日 「第8回全日本リレー選手権大会」兵庫県大河内町で開催、兵庫県協会主管。参加者 選手権27都府県105チーム357名、般56チーム168名。

3月26日 「第26回全日本大会」福岡県宗像市で開催、福岡県協会主管。参加者 個人792名、トリム550名、合計1,343名。

公認

5月30日 「FTVオリエンテーリング大会」福島県協会主催。参加者 個人552名、トリム73名。

筆者注：

埼玉県から事業推進会議の検討事項に、西日本大会及び全日本大会の競技特性不適示唆と報告されていることについて説明を求めた。

事務局長から、一部に若年者と高齢者を同一コースにしたこと、コース数に拘り、コース・クラスに適性を欠いた点を、オリエンテーリングの本旨でない説明があった。用語の使用については、今後慎重に検討する。

海外競技会・会議派遣事業

7月5~11日 ジュニア世界選手権(ブルガリア)

7月18~23日 1999マスターズ(デンマーク)

8月1~8日 世界選手権大会(スコットランド)

1月3~8日 2000マスターズ(ニュージーランド) 以上に参加した。

筆者注：

質疑で各海外競技会の参加者の氏名を公表するべきではないかと発言があったが、事務局から経費の助成もしていないし、オフィシャル等掌握が困難だと説明があったが、検討する発言があった。参加人数だけでも公表する様要望された。

海外競技会の参加は、スキーでワールドカップ及び世界選手権大会に参加している、報告洩れを指摘した。

指導者の養成・登録事業

・指導者講習会は、大臣認定事業となり、社会体育指導者「野外活動指導者」オリエンテーリング・ディレクター(2級、1級)となり、資格移行講習会を行い、受講者は2級10会場747名、1級2会場2

04名。

- ・公認指導員の11年度更新登録は、1級207名、2級167名、3級1,235名、敬1,609名。
- ・大会コントローラー講習会を実施、継続18名、新規12名を認定。
規程等制定事業
- ・スキーO委員会から「スキーO競技規則」の案が提示された。
- ・従来の3級公認指導員講習会に代るオリエンテeringインストラクターに関する規程案が提示された。

筆者注：

埼玉県から「トリムオリエンテering実施基準」(案)の施行について質問があった。事務局長から、普及委員長と相談してからと回答があった。筆者の記憶に寄れば、同案は平成7年秋頃各協会に送付され、平成8年4月1日施行予定だった。施行されない理由の説明がない。

国際オリエンテering連盟に引き続き加盟した。

パーマナントコースの認定事業

下記のコースを認定した。

- No.774 富山県「吉峰」
- No.775 静岡県「玉露の里A・B」
- No.776 兵庫県「三木ホースランド」

走破距離認定・表彰事業

- 1 認定 674件
- 2 表彰 44件
(100回～7,000キロ)

広報出版事業

- 1 会員などへの広報(仮称)「事務局だより」を準備したが発行できなかった。
- 2 特別振興基金によりインストラクター・ディレクターテキストを作成、会員へ配布した。

調査研究事業

- 1 全国指導者研究協議会を、平成12年3月25日福岡市で開催した。議題「全国一斉O大会」

その他の事業

- 1 「オリエンテering振興特別基金」の継続。
- 2 スポーツ振興基金助成事業により「オリエンテering・ディレクター」移行講習会を開催、開催費総額19,914,000円の内3,700,000円が認可された。
- 3 全国一斉PC大会にSSFスポーツエイド助成事業として、977,689円が助成された。
- 4 広報として、東日本、西日本、全日本及び全日本リレー選手権のプログラムに「事務局だより」として、No9～10号を掲載した。

筆者注：

報告書の中で用語が簡略化されているが、第三者が見てもわかる用語にする様要望がなされた。

[] **処務の概要**

総会、理事会、事業推進会議、その他。 省略。
契約に関する事項

行事賠償保険をAIUと契約した。

職員に関する事項

- 事務局長 古賀瑠一 就任平成3年4月26日
- 次長 宮下 洋 平成7年10月1日
- 主事 久保君子 平成3年4月26日
- その他。 省略

[] **会員の異動状況**

- 正会員 平成12年3月31日現在。 *印：代行
- 北海道 野村 圭司、青森県 渡辺 厚吉
- 岩手県 玉沢徳一郎、宮城県 阿部 清市
- 秋田県 富樫 博之、山形県 松田 伸一
- 福島県 高橋 弘壽、茨城県 狩野 安
- 栃木県 関根 英尊、群馬県 高山 清平
- 埼玉県 玉井 康司、千葉県 倉田 寛之
- 東京都 伊藤 牧夫、神奈川県 鴻池 宗男
- 新潟県 目黒 正文、富山県 沼田 仁義
- 石川県 米沢 外秋、福井県 相馬幸右衛門
- 山梨県 志村 哲良、長野県 吉沢 文雄
- 岐阜県 辻 欣一、静岡県 河畑 房次
- 愛知県 福田 清彦、三重県 西村 高雄
- 滋賀県 小林 隆、京都府 久保 喜正
- 大阪府 谷川 俊一、兵庫県 小田桐一良
- 奈良県 前田 健志、和歌山県 西口 勇
- 島根県 森山 健一、岡山県 千田 博通
- 広島県 杉原 昭三、山口県 田中 博
- 徳島県 伊藤 重義、香川県 植田 昌史
- 愛媛県 山本 敏孝、高知県 北村 聖
- 福岡県 *神谷 晴夫、佐賀県 野口 七郎
- 長崎県 幾野 豊、熊本県 荒木 時弥
- 大分県 山内 啓祐、

筆者注：

- 法人未加入 : 鳥取県、宮崎県、鹿児島県
- 未設置 : 沖縄県
- 個人賛助会員 省略
- 団体賛助会員 省略

上記の平成11年度事業報告は承認された。

平成11年度収支計算書

(筆者抜粋)

[収入の部]

単位：円

科	目	決算額	備考
---	---	-----	----

1 基本財産運用収入	35,341		1 事業費	40,792,535	
基本財産利息	35,341	定期預金利息	競技会運営費	11,184,175	4 大会運営費
2 会費・入会金収入	5,317,000		全国一斉運営費	2,669,686	参加費
会費・入会金	4,800,000	43・1 入会	同上基金負担 *	4,300,170	記念品
個人賛助会費	285,000	57 個人会員	国際競技大会 *	1,090,720	WC2000 助成金
団体賛助会費	230,000	23 団体会員	普及開発費	54,900	ｽｽﾞｰﾝｺﾝﾊﾞﾝｼﾞｮﾝ
個人賛助会員入会金	2,000	2 個人会員	組織育成費	4,680,000	会費・登録交付
3 事業収入	34,587,986		初級教本作成費	3,500	研究協議会
初級教本売上	65,300	「ABC」283 冊	調査研究費	715,035	PC イチケツ板
競技会参加料	8,653,000	主催 4 大会	PC 機材作成費	52,290	100 ｺﾝﾊﾞﾝ 関係
全国一斉大会参加料	1,631,870	3,259 名	距離認定	49,207	4 大会分
競技会公認料	396,900	福島県 1 件	成績書作成発送費	283,690	ﾃﾞｰﾙｸﾀｰ移行
競技会成績書売上	320,500	計 641 冊	移行講習会費	10,592,397	印刷・原稿料
指導員登録料	2,716,500		ﾃｷｽﾄ作成費 *	2,827,445	ﾊﾞﾝｼﾞｮﾝ・ｸﾞﾗﾌﾞﾞ
講習会受講料	433,000	ｺﾝﾄﾛｰﾙ 34 名	事務局 OA 購入費*	462,294	IOF・SSF ほか
距離認定	129,930	605 口	会費負担金	371,000	11 年度会費
PC 機材売上	64,470	ｲﾁｹｯﾄ板 1 件	日体協加盟費	400,000	11.10.26 ~
研究協議会参加料	406,000	27 名	賠償保険負担金	300,000	Pﾏｰｸ-ｺﾝﾊﾞﾝｽ
移行講習会受講料	9,709,000	204、747	雑支出	503,284	
移行指導者公認料	4,490,000		2 管理費	7,766,274	
移行指導者登録料	3,343,000		職員給与	2,835,828	職員給与
その他売上 一部*	1,687,916	Pﾏｰｸ-ﾊﾝｼ	諸手当	1,321,260	同上賞与
その他大会収入	540,600	全・東・西	福利厚生費	462,994	社会保険料等
4 負担金収入	215,000		職員旅費費	176,170	通勤費・交通費
賠償保険料	215,000	4 3 会員	通信・運搬費	875,865	電話・郵送料
5 協賛金・寄付金収入	1,850,000		消耗品費	446,330	事務消耗品
全日本リレー大会	1,600,000	森乳、日製紙	水道光熱費	376,855	電気・水道代
寄付金	250,000	基金・茨城佐	印刷製本費	30,240	議案書印刷
		賀兵庫	会議費	263,631	総会・理事会
6 雑収入	518,519		理事旅費	586,270	理事会年 3 回
雑収入	518,519	PC ｺﾋﾞｰ 預	委員会旅費経費	264,010	各委員会等
		金利息	渉外費	8,505	関係先手土産
7 助成金収入	5,427,689		租税公課	70,000	法人税
(財)日本体育協会	750,000	指導者養成	雑費	48,316	残高証明ほか
スポーツ振興基金	3,700,000	移行講習会	3 予備費	0	
笹川スポーツ財団	977,689	一斉大会	4 積立会計	200,000	
			職員退職積立金	200,000	法令積立金
8 基金会計 *	8,680,629		5 基金会計	658,800	
OL 振興基金取崩 *	8,680,629	一斉記念品・	振興基金繰入 *	658,800	明細別頁
		ﾃｷｽﾄ	当期支出合計	49,417,609	
当期収入合計	56,632,164		当期収支差額	7,214,555	= -
前期繰越収支差額	34,065		次期繰越収支差額	7,248,620	= -
収入合計	56,666,229	= +			

*印はオリエンテーリング振興特別基金関連事項である。

筆者注：

*WC2000経費が前倒し支出されている。
当初予算に計上されていたPWT東京大会経費は、主管者から請求忘れで精算されていない。微妙な問題が惹起しているようです。
基金からの取り崩しで赤字となっているが、実際は八十数万円の赤字だそうです。

[支出の部]

単位：円

科	目	決算額	備考
---	---	-----	----

支出科目にあった基金会計について

平成11年度オリエンテーリング振興特別基金
計算書

平成12年4月1日

以上

収入の部

1. 寄付金収入	250,000 円
2. 繰入金収入	408,800 円 (テキスト売上)
当期収入合計	658,800 円

支出の部

全国一斉大会運営費	4,300,170 円 (大会記念品代)
国際競技会開催費	1,090,720 円 (WC1 次納付金)
テキスト作成費	2,827,445 円 (作成費・原稿料)
OA購入費	462,294 円 (パソコン・ワープロ)

当期取崩合計 8,680,629 円

前期繰越	20,252,153 円
当期収入	659,800 円
当期取崩	8,680,629 円

次期繰越 12,230,324 円

上記の平成11年度収支計算書、振興特別基金収支報告
は承認された。

議案 指導者養成事業の大臣認定から省令へ
文部省体育局長より、「スポーツ指導者の知識・技能
審査事業の認定に関する規程の実施について」(通知)
文部省令として平成12年4月1日より施行となるこ
とが官報に告示された下記文書が配布された。

記

スポーツ指導者の知識・技能審査事業の認定に関する規
程について

趣旨

公益法人改革の一環として、平成8年9月20日に
「公益法人に対する検査等の依託等に関する基準(以下
基準という)」が閣議決定された。これにより、公益法
人が行う資格付与について各省庁が行う認定等は、法令
(法律に基づく省令以上)に基づくものであることが求
められることとなった(この基準への適合期限は平成1
2年度末)。文部省においてはこれまで社会体育指導者
の知識・技能審査事業の認定を行ってきたが、従来告示
で認定規程を定めていたもので、これを改め、閣議決定
の趣旨に則り、スポーツ振興法の実施省令に基づく認定
制度として位置付けるものである。

2. 概要

スポーツ振興法第11条の実施省令として位置付
ける。

内容は、現行の告示の内容に、基準が要求する要件
を付加したものとする。

なお、現在、告示に基づき認定されている事業につ
いては、1年間経過措置を置き、この期間内に省令
に基づく認定の申請を受け、省令に基づく認定を行
うこととする。

3. 施行期日

議案 スキーオリエンテーリング競技規則制定に
ついて

3月の予算総会において中島Ski-O委員長より
「スキーオリエンテーリング競技規則」(案)が提示さ
れ、各県協会に意見提出を求めているが、1件の提出も
なく、用語の使用について検討することとして制定が承
認された。

筆者注:

本規則は、平成12年10月1日施行となりま
す。本規則は、A-4 11頁の長文であり、
本号に記載は省略します。施行期日までにJ
OAが印刷 配布することになりますが、内容
についての問合せには筆者が応じます。

用語については、フットの競技規則との整合性
もあり、事業推進会議において検討後印刷され
ます。

議案 その他

1. 愛知県から、愛知県オリエンテーリング協会に、
WOC2005 誘致委員会(委員長落合公也)が設
置されたことが報告された。

筆者注:

厳しい状況だが、皆で出来る限りの支援・協力して、
日本オリエンティア悲願の、夢のプロジェクト実現に
頑張ろう!!!

2. 「毎日新聞」平成12年4月30日号の企画特集

「オリエンテーリングW杯」が全頁コピーして
配布された。

筆者注:

知る人ぞ知る、トータス所属の白戸秀和氏の記事で
すが、残念なことに、東北や中部以西には配達され
ませんでした。筆者は配達所に特別注文して東京から取り
寄せました。

コース図の一部や日本代表の鹿島田浩二・金並由香
の力走写真もあり、別項でワールドゲームズ・WOCに
も言及し、集約されたすばらしい記事です。一読をお奨
めします。

3. 静岡県からWOC2000 終了に伴い、各国から好評
であった旨報告された。経理が厳しいので地図の
積極的な購入・使用について要望があった。
4. 埼玉県から「登録制度」に対する要望は検討され
たが質問があり、検討中の回答があった。以上。